

第8次西原町行政改革大綱の取組状況報告（令和6年度分）

本町では、国民健康保険特別会計の累積赤字解消や西原西地区土地地区画整理事業、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化への対応など大規模な財政出動が見込まれる事業への対応を迫られているほか、自治体DXなどあらたな改革にも待ったなしで取り組んでいく必要があります。

本町を取り巻く状況の変化に対応し、将来にわたり質の高い行政サービスを提供していくためには、これまでの行政改革大綱の考え方を継承しつつ、中長期の社会経済状況の変化を的確にとらえ、デジタル技術や民間活力の活用など、新しい技術・発想を積極的に取り入れながら、将来を見据えた計画的かつ柔軟な行財政運営を行うことが求められています。

第8次西原町行政改革大綱では、行政改革の目指す方向を「行政サービスの向上及び持続可能な行財政運営」とし、今後限られた行政資源（人・もの・カネ・時間）を最大限に活用し、3つの基本方針と13の推進項目のもと、27の実施項目を定めて行財政改革に取り組んでいます。

第8次大綱の計画期間（令和5年度から令和8年度）は、毎年度実施項目の取り組み状況を確認し、進捗管理を行うとしていることから、令和6年度における各課の取組状況について公表し、より一層の改革推進に努めます。

（例）

推進項目	1 組織の見直し	取組項目	1 効果的な組織体制の構築	担当課	・総務課 ・企画財政課
取組内容	複雑・多様化する行政課題や町民ニーズに即応した行政サービスが展開できるよう、効果的な組織体制を構築する。 例）各種資格を要件とした職員採用試験の実施、組織機構改編の検討				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	当該年度に対する達成状況を下記区分より選択。	「検討」以上の区分の場合は、その取り組み内容について記載。目立った取り組みがない取組項目の場合は空欄となり、区分は「未着手」。			
令和6年度					
令和7年度					
令和8年度					

<取組状況区分の説明>

達成	取組内容について期待通りの成果・結果がでている。
一部達成	取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
取組中	取組内容について取り組みを開始しているが、成果・結果は出ていない。
検討	取組内容について検討を行っている。※資料収集などを含む
未着手	取組内容について、いまだ着手に至らない。

※各年度の達成状況については、当該年度を評価したものとなっているため、「達成」の評価であっても次年度の取組状況次第では「一部達成」以下に変わることがあります。全体を通しての評価については最終年度を予定していますので、あらかじめご了承ください。

基本方針 1 効果的・効率的な行財政運営

推進項目	1 組織の見直し	実施項目	1 効果的な組織体制の構築	担当課	・総務課 ・企画財政課
取組内容	複雑・多様化する行政課題や町民ニーズに即応した行政サービスが展開できるよう、効果的な組織体制を構築する。 例) 各種資格を要件とした職員採用試験の実施、組織機構改編の検討				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	達成	・これまでの職員採用試験実施職種に加え、行政実務経験者枠、現業職（作業員）を新たに設け、幅広い人材確保に努めた。また、技術職の募集職種を細分化し、適材適所が可能となる人員確保に努めた。【総務課】 ・各種給付金事務に迅速に対応するため、職員プロジェクトチームを立ち上げ、給付金の早期支給及び円滑な事業実施に努めた。【福祉課】			
令和6年度	一部達成	・職員採用試験において、前年度に引き続き行政実務経験者を実施し、考古学経験者や現業職についても採用試験を実施した。また、年度途中において社会福祉士、精神保健福祉士の採用試験を実施し、年度内で採用した。それに伴い、幅広い人材確保につながり、複雑、多様化する行政課題や町民ニーズに応えられるよう努めた。【総務課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	2 適正な定員管理	実施項目	1 適正な定員管理の推進	担当課	・総務課
取組内容	(1) 町政を取り巻く環境の変化をとらえ、適正な定員管理を行うとともに、安定した行政運営が行えるよう職員の年齢構成を考慮した採用に努める。 (2) 再任用制度や定年引上げ制度を活用し、知識や技術の継承が図られるよう効果的な配置を検討する。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	取組中	・今後の行財政需要に適切に対応できるよう、これまでの定員適正化計画を見直し、第5次西原町定員適正化計画を策定した。【総務課】			
令和6年度	達成	・DX等の職場環境変化や多様化する町民からのニーズに対応するため、定員適正化計画に基づいて、適正な定員管理を行っている。その他、各部署に再任用職員を配置し、知識や技術の継承が図れるような人員配置に努めている。【総務課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	3 職員の能力及び資質向上	実施項目	1 西原町人材育成基本方針に基づく取組の推進	担当課	・総務課
取組内容	職場内・外の研修等を推進するとともに、政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等、「西原町人材育成基本方針」を踏まえた人材育成に努める。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	取組中	・令和6年度からの実施に向け、国、県への外部研修（職員派遣）の調整を行った。【総務課】			
令和6年度	達成	・職員の政策形成能力等の向上を図るため、国（1名）、県（1名）へ職員派遣（外部研修）を行った。また、令和7年度の派遣に向けた調整を行った。【総務課】 ・新たな取組として、新規採用職員を対象にシェアサイクルを活用した町内フィールドワーク研修を実施し、西原町の歴史や文化の知識向上を図った。【総務課】 ・西原町まちづくり指針の改定にあたり、全庁的な取組の推進及び若手職員を中心にまちづくりに対する意識醸成を図ることを目的に指針策定職員プロジェクトを立ち上げ、14名の職員から立候補があった。プロジェクト職員を中心に、指針の方向性の整理、ワークショップの運営等を行い、職員の資質向上を図った。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	3 職員の能力及び資質向上	実施項目	2 職員提案制度の拡充	担当課	・企画財政課
取組内容	職員提案制度を積極的に周知・活用し、職員からの提案や改善報告を町政に反映させることで行政サービスの向上及び効率的な行政運営を進めるとともに、自己啓発と改善意識の醸成による職員の資質向上と組織の活性化を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	一部達成	・一括交付金本町配分枠の積極的な活用について検討した。職員説明会を開催し新規事業の提案募集を行い、令和5年度変更計画において2つの新規事業、令和6年度当初計画において2つの新規事業が採択された。【企画財政課】			
令和6年度	検討	・全体掲示板等を活用し、地方分権・提案募集方式の制度周知に努めた。他団体からの意見や同制度を活用した国の事務見直し事例等の共有を図ったが、本町からの提案提出には至らなかった。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	3 職員の能力及び資質向上	実施項目	3 脱炭素を意識した行動の徹底	担当課	・総務課 ・施設所管課
取組内容	電力・ガス等の料金高騰が続く中、「西原町地球温暖化対策実施計画」に基づき、職員一人ひとりの環境配慮意識を向上させ、省資源の推進を図る。 例) 施設照明のLED化、こまめな消灯等の励行				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	達成	・庁舎施設照明のLED化を行い、省電力化を図った。また、職員掲示板等で定期的に省エネ勧奨を行い、光熱水費の節約に努めた。【総務課】 ・西原運動公園パークゴルフ場の照明LED化工事及び電源低圧化の工事を行い、管理コストの抑制を図った。【都市整備課】 ・公園施設既存照明のLED化を検討し、LED化に必要な設計及び二酸化炭素排出量の削減量を把握する調査設計を行った。【都市整備課】 ・レジリエンス強化促進事業で空調設備工事・換気設備工事・照明設備工事・太陽光導入工事・BEMS導入工事を一体的に行い、学校施設の省エネ化を図った。(西原東中学校)【教育総務課】			
令和6年度	達成	・庁舎施設空調設備入替工事を行い、空調稼働時における効率化が図られた。また、職員掲示板等で定期的に省エネ勧奨を行い、光熱水費の節約に努めた。【総務課】 ・公園施設既存照明のLED化工事を行い、消費電力及び二酸化炭素排出量の抑制により低炭素社会の実現に努めた。 R6年度：西原運動公園町民体育館、テニスコート、園路灯の一部実施、都市公園等20箇所【都市整備課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	4 事務事業の見直し	実施項目	1 事業のスクラップ&ビルドの推進	担当課	・企画財政課 ・全課
取組内容	費用対効果が低いと認められる事務事業については縮小や事業の統合などを検討し、選択と集中の視点にたち、より効果の高い事業への最適化を推進する。 例) 的確な評価指標の設定				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	未着手	-			
令和6年度	取組中	・西原町まちづくり指針の改定にあたり、各施策・事業の計画的・客観的な進捗管理を行うため、施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を新たに設定した。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	4 事務事業の見直し	実施項目	2 事務事業評価の改善	担当課	・企画財政課
取組内容	毎年度実施している実行計画に基づく事務事業評価を徹底するとともに、評価方法等の改善について検討するなど、事務事業評価の効果的かつ効率的な運用を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	取組中	・毎年度ローリング方式で行っている実行計画にて事業評価を行った。【企画財政課】 ・事業評価の方法について、EBPM（合理的根拠に基づく政策立案）による取組手法やKPI（重要業績評価指標）を設定することの重要性について、情報収集を行った。【企画財政課】			
令和6年度	取組中	・毎年度ローリング方式の実行計画集約事務を円滑かつ効率的に行うため、新たに行行政経営システムを導入し、令和7年度からの本格稼働に向けシステム構築に取り組んだ。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	5 公共施設等の施設保全・長寿命化	実施項目	1 公共施設等マネジメントの推進	担当課	・総務課 ・施設所管課
取組内容	公共施設等の適正管理を効果的かつ計画的に実行するため、「西原町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等マネジメントを推進する。 （１）施設管理者による施設点検を行い、建物の設備の劣化による事故等を未然に防止し、予防保全の観点から日常的または定期的に行うことで施設の長寿命化に努める。 （２）施設点検の結果、劣化・不具合等があった箇所について、関係者で情報共有を図りながら予防保全や最も経済的で効果的な修繕等を検討する。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	一部達成	・日頃の庁舎巡視点検を行い、施設の修繕、部品交換等を行った。また、修繕等については、職員で対応可能なものは積極的に対応し、経費削減に努めた。【総務課】 ・計画的な公園施設の改築・更新を進めるため、公園施設長寿命化計画を改定した。【都市整備課】 ・西原南小学校、西原中学校体育館屋根の長寿命化設計業務委託を一括発注し、コスト削減に努めた。【教育総務課】			
令和6年度	一部達成	・日頃の庁舎巡視点検を行い、施設の修繕、部品交換等を行った。また、修繕等については、職員で対応可能なものは積極的に対応し、経費削減に努めた。【総務課】 ・西原南小学校体育館屋根長寿命化工事について、既設の屋根を撤去する必要が無い工法で実施できたためコスト削減が図られた。また、施工中でも体育館が使用できることから教育課程への影響を最小限にとどめることができた。【教育総務課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	6 行政サービスのデジタル化の推進	実施項目	1 アナログ規制の点検及び見直し	担当課	・企画財政課 ・全課
取組内容	町例規（内規含む）及び各種様式等について、時代にそぐわない規制や運用となっていないか総点検を実施し、デジタル技術により代替が可能なものについては積極的な見直しを検討する。 代表的なアナログ規制7項目）目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、住訪問覧縦覧規制				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	未着手	-			
令和6年度	検討	・国発出のガイドラインやWeb研修受講等により、アナログ規制の見直しにかかる先進自治体の取組事例の収集等を行った。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	6 行政サービスのデジタル化の推進	実施項目	2 デジタル技術活用の推進	担当課	・企画財政課 ・全課
取組内容	A I やR P A※など新たなデジタル技術を積極的に活用することで、行政サービスの向上と業務効率化を目指す。 例）ふるさと納税オンラインワンストップ申請の導入、町民向けアンケート調査のオンライン実施、電子入札システムの導入 ※R P A：ロボティック・プロセス・オートメーションの略。これまで人的に行っていた事務作業（申請書からシステムへの入力、大量の反復作業を伴うエクセル作成など）を、ソフトウェアロボットを活用し自動化すること。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	一部達成	・職員ストレスチェックについて、これまで紙での配布をオンライン化し、ペーパーレス、集計等業務の効率化を図った。【総務課】 ・フレイル予防にI C T技術を活用し、虚弱高齢者の早期発見・支援を図った。【福祉課】 ・ふるさと納税オンラインワンストップ申請（寄付額税額控除に係る申告特例申請のオンライン化）を導入し、寄付者の利便性向上を図った。【企画財政課】			
令和6年度	達成	・ホームページリニューアルによりデータサーバーの移管で安定性が向上するとともに、各課職員により迅速な情報発信が可能となった。また、スマートフォンやタブレットでも見やすい表示となり、アクセシビリティの向上が図られた。【総務課】 ・インターネット環境を有線から無線接続へ変更し、執務室内の環境改善を図るとともに、職員の個人端末をデスクトップ型からノートパソコンへ変更したことにより、フリーアドレスによるフレキシブルな職務執行が可能となった。【企画財政課】 ・RPAの活用推進を図るため、職員勉強会を開催し、他市町村の活用事例紹介等を行った。また、RPAの技術を活用し「異動受付支援システム」「母子モアアプリ」と基幹システムを連携させ、業務負担軽減を図った。（RPA活用業務数12件）【企画財政課・町民課・こども課】 ・行政専用の生成A Iを導入し、業務の効率化を図るとともに、活用におけるガイドラインも併せて策定し、職員の情報リテラシーの向上に努めた。【企画財政課】 ・窓口における書かない窓口の実現に向け、「異動受付支援システム」を導入し、住民の窓口における負担軽減を図った。【町民課】 ・確定申告書の代理收受業務について、税務署へ送付する申告書のデータ送信件数を拡大し、送付処理にかかる職員の負担軽減を図った。【税務課】 ・債権者登録口座の集約（名寄せ）が可能となるようシステム改修を行い、支出件数減による振込手数料削減を図った。【会計課】 ・夏休み特別企画展として戦跡壕の3D測量データをVR化し、町民にVR入壕体験を提供した。【文化課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	6 行政サービスのデジタル化の推進	実施項目	3 窓口業務のオンライン化（窓口DX）の推進	担当課	・企画財政課 ・窓口所管課
取組内容	マイナンバーカードの普及を図るとともに、マイナンバーを活用した窓口サービスの向上及び窓口業務の効率化を図る。 （１）コンビニ交付サービス対象証明書の拡充 （２）行政手続きのオンライン化（オンライン申請が可能な手続きの段階的拡充）				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和５年度	達成	・マイナンバーカードを活用したオンライン申請（びったりサービス）に「コロナワクチン接種証明申請」を追加した。【企画財政課・健康保険課】 ・各種証明書のコンビニ交付を開始した。（令和５年度発行コンビニ交付件数：４,９９９件）【町民課】 ・マイナンバーカードの休日・夜間交付（５７７件）、マイナンバーカードの申請サポート（１,０２７件）に取り組み、発行件数の増加を図った。【町民課】 ・特定健診等のオンライン予約について情報収集を行った。【健康保険課】			
令和６年度	達成	・マイナンバーカードを活用したオンライン申請（びったりサービス）に「児童手当の申請関係、罹災証明の発行申請、選挙（名簿登録地以外の市町村における不在者投票）」を追加した。【企画財政課・こども課・税務課・総務課】 ・マイナンバーカードの休日・夜間交付（１２０件）、マイナンバーカードの申請サポート（２,１５４件）に取り組み、発行件数の増加を図った。【町民課】 ・令和６年度発行コンビニ交付件数：７,００８件【町民課】 ・ロゴフォームを活用し、保育所入所申込オンライン受付フォームを構築した。【こども課】 ・集団健診等の予約にオンライン受付フォームを構築した。【健康保険課】 ・都市計画情報や防災に関する情報などを来庁せずにいつでも、どこでも、だれでも取得可能なサービスを実現するため、公開型GISの導入についての検討を進めた。【都市整備課】			
令和７年度					
令和８年度					

推進項目	6 行政サービスのデジタル化の推進	実施項目	4 基幹系システムの標準化の推進	担当課	・企画財政課 ・標準化業務対象課
取組内容	国が進めるガバメントクラウドによる情報システムの効率化としての基幹系システム標準化対象業務（２０業務）について、令和７年度末までに標準化準拠システムへの移行を完了させ、維持管理コストの削減及び職員の人的負担の軽減を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和５年度	一部達成	・自治体DXの認識共有・機運醸成のため、「DX推進の取組に関する職員説明会」（R5.9.1）を開催した。（参加70名）【企画財政課】 ・標準化（R7.12月）に向けた調整会議を定期的にシステム業者と行った。（システム標準化進捗率20%）【企画財政課】			
令和６年度	一部達成	・各課より選出した職員33名による「デジタル変革（DX）推進員会議」を立ち上げ、基幹系システムの標準化をはじめ、オンライン申請、オープンデータ化の推進等にかかる全庁的な共通認識の強化を図った。会議開催数：５回【企画財政課】 ・標準化（R7.12月）に向けた調整会議を定期的にシステム業者と行った。（システム標準化進捗率74.3%）【企画財政課】			
令和７年度					
令和８年度					

推進項目	6 行政サービスのデジタル化の推進	実施項目	5 町税の電子申告（オンライン申告）の推進	担当課	・税務課
取組内容	電子申告（オンライン申告）の拡充に努め、個人住民税の申告受付・入力事務の省略化により、町民及び職員の負担軽減を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	未着手	-			
令和6年度	検討	・個人住民税のオンライン申告受付については、基幹系システムの標準化対応後に着手予定。現段階では、他団体等の情報収集に努めている。【税務課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	7 広域連携の推進	実施項目	1 行政事務共同処理の推進	担当課	・企画財政課 ・共同事務処理を 検討している課
取組内容	それぞれの自治体が保有する行政資源（職員、財産、財源）をより効果的・効率的に活用するため、広域連携事業の推進により、圏域全体の経済成長や住民生活の向上等を実現し、圏域市町村がお互いにメリットを享受できるよう推進する。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	達成	・中部広域構成市町村共同で「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」を新たに開始した。【企画財政課・こども課】 ・南部広域行政組合の6市町によるごみ処理一元化施設及び次期最終処分場の整備の検討を行った。【環境安全課】 ・障がい福祉サービス事業所への運営指導事務を中部広域市町村圏事務組合へ委託し、適正な給付費執行に努めた。【福祉課】			
令和6年度	一部達成	・南部広域行政組合の6市町によるごみ処理一元化施設及び次期最終処分場の整備に向けた住民説明会等を行い、本町小那覇地区が候補地として決定された。【環境安全課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	8 町民や地域、民間事業者、大学など多様な連携による行政運営の推進	実施項目	1 協働参画のまちづくりの推進	担当課	・総務課 ・企画財政課 ・計画等の策定を予定している課
取組内容	重要な計画策定時や町の課題について、町民から意見・要望・提言等を聞き、町民と行政の相互理解を図りながら協働参画のまちづくりを推進する。 例) 行政懇談会・町民会議の開催、広報広聴の活用、パブリックコメントの実施				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	一部達成	・第8次行政改革大綱（案）について、パブリックコメントを実施した。【企画財政課】 ・大学教授、企業経営者等で構成する行政改革推進委員会を開催し、本町の行財政改革について外部の視点を取り入れるよう努めた。【企画財政課】 ・地域計画策定に向け「西原町の農業を考える地域の話し合い」を実施し、地域の意見反映に努めた。【産業観光課】			
令和6年度	達成	・各自治会相互の情報交換や研修を定期的に開催し、地域の自主的な活動展開の促進を図った。また、行政が運営する各種審議会等の委員として自治会長への就任依頼を積極的に行い、地域の声を拾い上げることに努めた。【総務課・各課】 ・第3期西原町まちづくり指針の策定にあたり、一般町民アンケートに加え、小中学生を対象としたアンケートや若者向けワークショップの開催（2回）、パブリックコメントの実施により広く町民の意見を拾い上げ、町民参画による策定に努めた。【企画財政課】 ・行政改革推進委員会を開催し、本町の課題や今後の取組方針等について、有識者や民間経営者等の視点から4つの提案及び付帯意見が答申された。【企画財政課】 ・都市計画マスタープランの全面改定作業において、町を7地域に分けて住民ワークショップを開催したほか、パブリックコメントを実施し、計画への町民意見反映に努めた。【都市整備課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	8 町民や地域、民間事業者、大学など多様な連携による行政運営の推進	実施項目	2 各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開	担当課	・企画財政課 ・連携を予定、検討している課
取組内容	地域や行政が抱える様々な分野の課題等についての情報共有を図るとともに、双方の強みを生かして協力・連携しながら課題解決を目指す。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	一部達成	・民間事業者の柔軟な運営による幼児教育保育環境の向上を図るため、町立西原南幼稚園の公私連携幼保連携認定こども園移行に向けた取組を推進した（令和6年4月1日西原南こども園へ移行済）。【企画財政課・教育総務課・こども課】 ・新たに自主防災組織を1団体結成した。（我謝自治会）【環境安全課】 ・琉球大学との共催で学生（日本人学生及び留学生）と高校生プロジェクト（NS²BP）による交流イベント“グローバルフェスティバル”を開催し、町の抱える課題等に対する解決策等の提案を受けた。【生涯学習課・企画財政課】 ・キリスト教学院大学との連携協定に基づき、大学教授による理科支援授業を実施した。【教育総務課】			
令和6年度	達成	・民間事業者の柔軟な運営による幼児教育保育環境の向上を図るため、町立西原東幼稚園の公私連携幼保連携認定こども園移行に向けた取組を推進した（令和7年4月1日西原東こども園へ移行済）。【企画財政課・教育総務課・こども課】 ・新たに自主防災組織を1団体結成した。（安室自治会）【環境安全課】 ・ガイド養成講座修了生10名がガイド団体 ニシバル歴史の会へ入会し、ガイド活動等の活性化が図られた。【文化課】 ・キリスト教学院大学との連携協定に基づき、大学教授による理科支援授業を実施した。（令和6年度：72コマ）【教育総務課】			
令和7年度					
令和8年度					

基本方針 2 民間活力の活用

推進項目	1 民間委託等の推進	実施項目	1 業務委託の効果的な活用	担当課	・総務課 ・企画財政課 ・業務委託を予定、検討している課
取組内容	民間事業者等が提供することにより、サービスの向上や経費の削減につながる場合には、事務の効率化と費用対効果を検証し、業務の民間委託を検討する。 例) ふるさと納税の寄附者管理業務、性能方式委託、成果連動型事業の導入など				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	一部達成	・協力動物病院へ狂犬病予防注射済票の交付や登録の委託を行い、利便性の向上及び業務負担の軽減を図った。【環境安全課】			
令和6年度	一部達成	・西原中学校のプール授業を民間事業者へ委託し、学校プールの老朽化への対応及び生徒の泳力向上、教職員の負担軽減を図った。【教育総務課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	2 公共施設等の最適化の検討	実施項目	1 PPP/PFI事業や指定管理者制度等の効果的な活用	担当課	・企画財政課 ・施設所管課
取組内容	施設の必要性についてしっかりとした検証を行うとともに、今後必要と判断された施設については、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等について、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活かしたPPP/PFI等の手法や指定管理者制度の導入を積極的に検討する。また、他自治体との広域連携、民間施設の共同利用などの方法についても検討する。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	一部達成	・本町で初となる本格的な官民連携事業（PFI等）の実現に向け令和3年度から継続して取り組んできた西原町中央公民館等再整備検討事業について、基本計画の策定段階において社会情勢の影響等を鑑み、事業休止を判断した。【企画財政課】			
令和6年度	検討	・各種研修会やセミナー等へ積極的に参加し、PPP/PFIの整理解に努めるとともに、他団体の事例収集を行い、本町での活用について検討した。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

基本方針3 安定した財政基盤の確立

推進項目	1 健全財政の堅持	実施項目	1 補助金の適正化	担当課	・企画財政課 ・補助金の支出がある課
取組内容	「西原町補助金に関するガイドライン」に基づき、統一的な基準による定期的な検証・見直しを行うことにより、補助金等の適正化を推進する。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	取組中	・当初予算要求基準において、各種団体補助金については、主管課でヒアリングを徹底し、「西原町補助金の交付に関する規則」「西原町補助金に関するガイドライン」に基づき、計上するよう通知した。【企画財政課】			
令和6年度	取組中	・当初予算要求基準において、各種団体補助金については、主管課でヒアリングを徹底し、「西原町補助金の交付に関する規則」「西原町補助金に関するガイドライン」に基づき、計上するよう通知した。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	1 健全財政の堅持	実施項目	2 報酬等の適正化	担当課	・総務課 ・各行政委員の報酬支払がある課
取組内容	各行政委員の報酬等の支給基準について、社会情勢や近隣自治体の状況を適宜把握し、適正化を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	取組中	・西原町特別職報酬等審議会を開催し、県内類似市町村との比較等により西原町議会議員報酬額等の適正額について答申を受けた。【総務課】			
令和6年度	未着手	-			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	1 健全財政の堅持	実施項目	3 受益者負担の適正化	担当課	・使用料、手数料等を取り扱う課
取組内容	使用料・手数料等については、受益者負担の原則の考えのもと、受益と負担の公平性の観点から将来にわたる持続的な行政サービス維持に向け、適正化を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	未着手	-			
令和6年度	検討	・人件費高騰、物価高騰の影響による行政コストの上昇に伴い、適正な使用料・手数料への積極的な見直しについて検討するよう、関係各課へ周知した。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	2 自主財源の確保・拡充	実施項目	1 町税等の納付方法や納付場所の拡大	担当課	・会計課 ・税務課 ・公共料金の収納担当課
取組内容	ライフスタイルや決済手段の多様化に対応し、より納税しやすい環境を整えるため、町税等の納付方法や納付場所の拡充を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	達成	・コンビニ収納にかかるアプリ決済に関し、対象となる決済アプリを追加（d払い、au PAY、J-Coin Pay）するとともに、共通納税対象税目拡大（固定資産税・軽自動車税）に伴う地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した納付方法の拡大も含め、納付方法の多様化を図った。【税務課】 ・コンビニ納付及びスマホ決済が可能な公共料金に、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費を追加し、納付者の利便性向上を図った。【健康保険課・こども課・教育総務課】 ・令和6年度からのペイジー口座振替受付開始に向け検討を行った。【健康保険課】			
令和6年度	達成	・スマホ決済アプリを追加（PayB）及びペイジー口座振替の導入・専用端末の設置により納税者の利便性向上を図った。【税務課】 ・国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料について、ペイジー口座振替受付を開始し、納付者の利便性向上を図った。【健康保険課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	2 自主財源の確保・拡充	実施項目	2 公有資産活用による税外収入の確保	担当課	・企画財政課 ・施設所管課
取組内容	町の土地や建物等の資産について行政資源ととらえ、資産の有効活用や広告事業の実施等による税外収入の確保を推進する。 例）印刷物等への広告募集、ネーミングライツの導入				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	取組中	・企業の参入しやすい環境を整えるため、従来の特定公募型から提案公募型を重点的に実施する方向へ方針転換し、「ネーミングライツ導入に関する基本方針」の全部改正に取り組んだ。【企画財政課】			
令和6年度	取組中	・ネーミングライツについて、商工会等関係団体の会合などあらゆる場を活用し制度周知を図った。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	2 自主財源の確保・拡充	実施項目	3 ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進	担当課	・企画財政課
取組内容	・ふるさと納税指定制度を遵守しながら、あらたな返礼品の検討や制度PRに努め、ふるさと納税による寄附額の拡大を図る。 ・町外に本社のある企業へ制度・取組を積極的にPRし、寄附事業者の増加を目指すとともに、対象となる事業の拡大を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	達成	・現地決済型ふるさと納税端末「ふるさとNow」を新たに導入にし、寄附拡充を図った。（ふるさと納税）【企画財政課】 ・事業実施に係る体制強化を図り、企業からの問い合わせ等に迅速かつ丁寧に対応したことで、企業側の寄附検討の時期を逸脱せず、多くの寄附実績に結び付けることができた。（企業版ふるさと納税）【企画財政課】 ・営業代行業者を1社追加し、寄附件数の向上を図った。また、寄附の実績を広報誌、町ホームページ、地元紙（2社）、SNS等を活用して広く情報発信したことで、本町の取り組みが周知され、新たな寄附申し出につなげることができた。（企業版ふるさと納税）【企画財政課】			
令和6年度	達成	・返礼品の品数（ラインナップ）の充実や返礼品の魅せ方の工夫や広告をうったことで、寄附実績額の大幅な増加につながった。（ふるさと納税）【企画財政課】 ※【返礼品の数】133品 → 262品【登録事業者】事業者数：36 ・現金による寄附受付だけでなく、物納による寄附受付の拡大を図った。また、「西原町企業版ふるさと納税物品採納基準」を策定し、町一般財源からの支出抑制に資する寄附受付を積極的に行った。（企業版ふるさと納税）【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	2 自主財源の確保・拡充	実施項目	4 企業誘致の推進	担当課	・都市整備課 ・産業観光課
取組内容	用途地域の見直し等により国道329号西原バイパス整備に伴い移転を余儀なくされている企業の移転先用地確保や新たな立地企業用地の拡大に努め、税収の拡大を図る。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	取組中	・小那覇地区工業地開発事業について、地権者説明会を実施し、土地区画整理事業の業務代行方式で進めていくことの周知を図った。【都市整備課】			
令和6年度	取組中	・沖縄自動車道幸地インターチェンジ整備を契機とした新しいまちづくりの推進を図るため「徳佐田土地区画整理組合設立発起人会」「幸地土地区画整理組合設立発起人会」を設立した。また、工業用地拡大等を図るため、「小那覇土地区画整理組合設立発起人会」を設立した。【都市整備課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	3 特別会計等の健全化	実施項目	1 国民健康保険特別会計の健全化（赤字解消）	担当課	・健康保険課
取組内容	単年度赤字解消の目安となる標準保険税率を目標に、段階的な保険税率改定に取り組むとともに、累積赤字の計画的な解消に努める。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	一部達成	・国民健康保険特別会計累積赤字解消計画に基づき、約2億3,600万円の法定外繰出しを行った。【企画財政課・健康保険課】 ・令和6年度、令和7年度に予定する税率改定の確実な実施に向けて、広報にしはら・HPにて周知を図り、住民説明会を行った。【健康保険課】			
令和6年度	一部達成	・国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて適正な財源確保を図るため、税率改定を行った。【健康保険課】 ・国民健康保険特別会計累積赤字解消計画に基づき、約2億2,400万円の法定外繰出しを行った。【企画財政課・健康保険課】 ・国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画に基づく繰出金の財源となる積立てについて、計画的に前倒しての積立てを行ってきているため、一般会計、国民健康保険特別会計双方の安定的な予算編成が図られた。【企画財政課】			
令和7年度					
令和8年度					

推進項目	3 特別会計等の健全化	実施項目	2 経営戦略の改訂	担当課	・上下水道課
取組内容	独立採算の原則をもとに、経営戦略を適宜見直すとともに、料金改定等について検討する。				
取組年度	取組状況区分	年度別取組内容			
令和5年度	取組中	・令和6年度の経営戦略の見直しに向け、検討を開始した。（下水道事業会計）【上下水道課】 ・下水道整備箇所の早期拡大を図るため、あらたにデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、下水道布設工事の進捗に努めた。（下水道事業会計）【上下水道課】 ・経営改善を図るため、琉球大学（本学）の下水道接続工事に向けて取り組んだ。（下水道事業会計）【上下水道課】			
令和6年度	一部達成	・公営企業会計の導入や整備計画の大幅な見直しなどの状況変化に対応するため、下水道事業経営戦略を改定した。（下水道事業会計）【上下水道課】			
令和7年度					
令和8年度					